

中期経営計画(2021-2025)の振り返り KX : Kanden Transformation

関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)では、ガバナンスの確立とコンプライアンス推進を図り、EX、VX、BXを着実に前進させ、将来の成長に向けた基礎を固めました。一方、引き続き対応すべき課題として、「設備の高経年化」「インフレ・金利上昇による建設費等の高騰」「サプライチェーンの機器供給・施工力の脆弱化」なども認識しています。

ガバナンス確立とコンプライアンス推進

(凡例) ✓ 達成 ■ 課題

業務改善計画の完遂

- ✓ 「金品受取り問題」、「新電力顧客情報の不適切な取扱い」、「独占禁止法違反行為」の業務改善計画を確実に推進

取締役会:72回、執行役員会議:42回、コンプライアンス委員会:42回、
調達等審査委員会:21回(2021-2025年度累計)

内部統制強化・組織風土改革

- ✓ 3線管理、リスク管理体制の整備・高度化
- ✓ 組織風土改革の社内イベント「ええやん!Day」の開催
- ✓ 内部統制部会:26回、組織風土改革会議:53回(2023-2025年度累計)
- 企業集団の内部統制強化

財務目標

原子力7基体制の確立・継続やコスト構造改革の実行により、財務目標は概ね達成しました。

	2025年度目標	2025年度実績
経常利益 ^{※5}	3,600億円以上	5,185億円
FCF	3,000億円以上 (2021-2025年度累計)	6,281億円
	1,000億円以上 (2025年度)	804億円
自己資本比率	28.0%以上	35.1%
ROA ^{※6}	4.4%以上	5.8%
ROIC ^{※7}	4.3%以上	5.7%
(参考)ROE ^{※8}	11.0%程度	11.7%

セグメント別経常利益

	2025年度目標	2025年度実績
エネルギー ^{※9}	2,750億円以上	3,773億円
送配電	100億円以上	630億円
情報通信 ^{※9}	450億円以上	470億円
生活・ビジネス ^{※9} ソリューション	300億円以上	390億円

セグメント別ROA

	2025年度目標	2025年度実績
エネルギー ^{※9}	3.7%以上	4.8%
送配電	0.9%以上	2.9%
情報通信 ^{※9}	11.5%以上	13.8%
生活・ビジネス ^{※9} ソリューション	3.0%以上	4.4%

EX (Energy Transformation)

累積投資額
(2021-2025年度)

- 目標: 1兆500億円
- 実績: 1兆1,120億円

- ✓ 原子力7基体制の確立、安全・安定運転の継続、後継機の自主的な現地調査の再開
- ✓ 海外事業利益が100億円規模に成長
- ✓ 水素発電実証において、日本初の事業用大型ガスタービンを活用した、混焼率30%(体積比)を達成
- 設備の高経年化

VX (Value Transformation)

累積投資額
(2021-2025年度)

- 目標: 1,200億円
- 実績: 1,660億円

- ✓ HSDC^{※1}第1号案件の着工、後続案件の推進
- ✓ 大規模蓄電所の建設、事業の拡大
- ✓ 「SenaSon^{※2}」や「カン-denchi^{※3}」等、新たなソリューションサービスの提供
- ✓ エリアマネジメントサービス^{※4}等、新たな価値を付加した「スマートエコタウン星田」の開発

BX (Business Transformation)

コスト削減額
(2025年度)

- 目標: 900億円
- 実績: 1,030億円

- ✓ DX、コスト構造改革の着実な進捗
- ✓ 多様な人財の確保やキャリア形成等による、個や組織の能力向上
- ✓ 増資等により、将来の投資余力を確保(自己資本比率は35%に上昇(2026年3月末時点))
- 継続的な要員確保や第一線職場の技術継承

■ インフレ・金利上昇により建設費等が高騰

■ サプライチェーンの機器供給・施工力が脆弱化



注記:※1 Hyperscale Data Centerの略

※2 AIにより分散型エネルギーリソースを最適制御するサービス

※3 蓄電所の開発から運営までを包括的にサポートするサービス

※4 地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組みに係るサービス

※5 連結経常利益は、子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含むため、セグメント別経常利益の合計と一致しない

※6 ROA= 事業利益 ÷ 総資産(期首・期末平均)

※7 ROIC=税引後事業利益 ÷ 投下資本(期首・期末平均)

※8 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本(期首・期末平均)

※9 2026年度以降、「エネルギー事業」に区分していたHSDC事業について「情報通信事業」に区分を変更。「生活・ビジネスソリューション事業」を「不動産事業」に名称変更し、「生活・ビジネスソリューション事業」に区分していたビジネスソリューション事業について「エネルギー事業」に区分を変更